



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)串間 新一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経理部長 (氏名)高田 義雄 TEL (092) 771-2171  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,407	49.2	1,198	△59.1	1,127	△66.8	1,585	△42.9
22年3月期第2四半期	30,431	△44.1	2,930	46.2	3,390	78.6	2,776	126.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.44	—
22年3月期第2四半期	26.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	46,054	19,296	41.9	139.18
22年3月期	48,983	20,203	41.2	145.71

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,296百万円 22年3月期 20,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	34.4	3,600	△25.1	3,200	△39.1	4,000	15.5	28.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( ) 除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	138,677,572株	22年3月期	138,677,572株
23年3月期2Q	27,191株	22年3月期	26,495株
23年3月期2Q	138,650,814株	22年3月期2Q	105,153,108株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府の景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調のまま推移いたしました。欧州における信用収縮や中国の景気減速などにより、その回復の動きが鈍化いたしました。またわが国の経済につきましても、設備投資や個人消費の持ち直しなどにより回復傾向が持続いたしました。一方で急速な円高や株安などを背景に景気の先行きが懸念される状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心にグループ一体となって業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、燃料（石炭販売）事業において海外炭の販売数量が大幅に増加したことなどにより、45,407百万円と前年同期比14,976百万円（49.2%）の増収となりました。営業利益は、決算期の異なる海外連結子会社の第1四半期（1～3月）において前年度の安価な石炭価格での販売があったことによる燃料（石炭生産）事業における販売単価の下落及びリデル炭鉱の操業コストの増加並びにリサイクル・合金鉄事業におけるプラント設備等の償却費の増加などにより、1,198百万円と前年同期比1,731百万円（59.1%）の減益となりました。経常利益は、上記に加えて前年同期に比べ為替差益が減少したことなどから、1,127百万円と前年同期比2,263百万円（66.8%）の減益となりました。

当四半期純利益については、海外連結子会社の保有する投資有価証券の売却益588百万円並びにリサイクル・合金鉄事業などにおける補助金収入369百万円の特別利益への計上、税金費用538百万円の計上等の結果1,585百万円と前年同期比1,191百万円（42.9%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

#### ①燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、リデル炭鉱や当社が日本市場向けに独占販売権を有するカナダ原料炭炭鉱の増産もあり、優良需要家への営業強化に努めた結果、販売数量が大幅に増加したことなどから、売上高は39,233百万円となり、営業利益は139百万円となりました。

#### ②燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、決算期の異なる海外子会社の第1四半期（1～3月）において前年度の安価な石炭価格での販売があったことなどにより販売単価は下落しましたが、販売数量の増加並びに為替の影響などにより、売上高は6,962百万円となりました。また、営業利益は、リデル炭鉱の操業コストの増加などにより1,612百万円となりました。

#### ③建機材事業

建機材事業におきましては、建設業界の厳しい現状に対応して引き続き与信管理を強化したことから、売上高は1,602百万円、営業損失は105百万円となりました。

#### ④不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸テナントの空室率の上昇に伴う賃貸収入の減少などにより、売上高は257百万円となり、営業利益は31百万円となりました。

#### ⑤リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、合金鉄事業の本格操業への遅れなどにより売上高は240百万円となり、また、プラント設備の減価償却費の増加などにより475百万円の営業損失となりました。

#### ⑥その他

その他の事業におきましては、売上高1,490百万円、営業損失22百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は46,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,928百万円(6.0%)の減少となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加2,534百万円があったものの、現金及び預金の減少3,430百万円、受取手形及び売掛金の減少1,181百万円、海外連結子会社における保有株式の売却及び期末評価による投資有価証券の減少1,329百万円などによるものです。

負債合計は26,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,022百万円(7.0%)の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,296百万円及びその他流動負債の減少627百万円などによるものです。

純資産合計は19,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ906百万円(4.5%)の減少となりました。主な要因は、当四半期純利益の計上等による株主資本の増加1,030百万円があったものの、為替換算調整勘等の減少による評価・換算差額等の減少1,937百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により610百万円増加、投資活動により2,674百万円及び財務活動により1,270百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額195百万円を減算した結果、10,264百万円となり、前年同期比2,818百万円(37.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益2,123百万円に為替差益142百万円、投資有価証券売却益588百万円、棚卸資産の増加額324百万円、仕入債務の減少額1,184百万円、法人税等の支払額819百万円などによる減少がありましたが、減価償却費620百万円、売上債権の減少額1,061百万円などにより610百万円の増加となり、前年同期比3,581百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは海外連結子会社における投資有価証券売却による収入1,198百万円などがありましたが、豪州リデル炭鉱の機械装置の購入等による有形及び無形固定資産の取得による支出3,533百万円などにより2,674百万円の減少となり、前年同期比1,136百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出767百万円、配当金の支払額546百万円などにより1,270百万円の減少となり、前年同期比3,020百万円増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月2日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額はそれぞれ軽微であり、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額も軽微であります。

また、従来より、海外連結子会社において一部權益を有するリデル炭鉱の石炭採掘に係る表土再生債務を流動負債の「その他」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、当該費用を「資産除去債務」として表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は、それぞれ259百万円及び342百万円であります。

#### ③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,367	13,798
受取手形及び売掛金	2,557	3,738
商品及び製品	362	91
仕掛品	99	58
原材料及び貯蔵品	72	87
その他	1,236	917
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	14,696	18,685
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,019	5,418
土地	13,489	13,512
その他(純額)	3,345	3,389
有形固定資産合計	24,854	22,319
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,226	4,556
その他	2,150	2,145
貸倒引当金	△313	△316
投資その他の資産合計	5,064	6,385
固定資産合計	31,337	30,271
繰延資産	20	25
資産合計	46,054	48,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855	3,152
短期借入金	4,870	5,815
未払法人税等	126	467
賞与引当金	43	61
その他	2,500	3,128
流動負債合計	9,396	12,625
固定負債		
社債	518	725
長期借入金	12,942	11,991
退職給付引当金	365	332
環境対策引当金	76	76
資産除去債務	338	—
その他	3,119	3,028
固定負債合計	17,360	16,153
負債合計	26,757	28,779

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	5,132	4,101
自己株式	△4	△4
株主資本合計	19,919	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,055	1,816
繰延ヘッジ損益	△12	—
土地再評価差額金	294	296
為替換算調整勘定	△1,959	△797
評価・換算差額等合計	△622	1,315
純資産合計	19,296	20,203
負債純資産合計	46,054	48,983



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,431	45,407
売上原価	25,963	42,850
売上総利益	4,468	2,556
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	30	16
人件費	694	642
福利厚生費	107	101
減価償却費	56	49
業務委託費	114	103
その他	532	444
販売費及び一般管理費合計	1,537	1,358
営業利益	2,930	1,198
営業外収益		
受取利息	112	66
受取配当金	40	12
為替差益	595	42
その他	25	28
営業外収益合計	773	150
営業外費用		
支払利息	176	156
持分法による投資損失	68	46
その他	68	18
営業外費用合計	313	221
経常利益	3,390	1,127
特別利益		
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	16	588
持分変動利益	—	61
貸倒引当金戻入額	10	9
補助金収入	564	369
特別利益合計	591	1,074
特別損失		
固定資産除却損	16	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
補償損失	24	45
特別損失合計	41	77
税金等調整前四半期純利益	3,940	2,123
法人税、住民税及び事業税	969	493
法人税等調整額	194	44
法人税等合計	1,163	538
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,585
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,776	1,585

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,940	2,123
減価償却費	370	620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74	32
その他の引当金の増減額(△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△152	△79
支払利息	176	156
為替差損益(△は益)	△1,187	△142
持分法による投資損益(△は益)	68	46
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△45
有形固定資産除却損	16	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△588
補償損失	24	45
補助金収入	△564	△369
持分変動損益(△は益)	—	△61
売上債権の増減額(△は増加)	4,245	1,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	284	△324
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,336	△1,184
その他	358	△137
小計	5,149	1,150
利息及び配当金の受取額	89	75
利息の支払額	△181	△163
役員退職慰労金の支払額	△8	—
補償損失の支払額	△67	—
補助金の受取額	564	366
法人税等の支払額	△1,355	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,730	△3,533
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	154
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	212	1,198
貸付けによる支出	△0	△323
貸付金の回収による収入	25	19
その他	△44	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△2,674

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,250	5,181
短期借入金の返済による支出	△7,016	△5,161
長期借入れによる収入	1,480	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,411	△2,266
社債の償還による支出	△272	△767
配当金の支払額	△310	△546
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,290	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	△195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△951	△3,530
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,445	10,264

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,438	3,530	263	947	252	30,431	—	30,431
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	86	6	6	—	104	(104)	—
計	25,442	3,616	269	954	252	30,535	(104)	30,431
営業費用	22,181	3,687	255	953	521	27,599	(98)	27,501
営業利益又は営業損失(△)	3,261	△71	14	1	△269	2,936	(5)	2,930

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業……………建材商品（生コン、セメント、砕石等）の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業……………「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

3 在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第2四半期連結累計期間の「燃料事業」の売上高が283百万円、営業費用が180百万円、営業利益が102百万円それぞれ減少することになります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,978	4,453	—	30,431	—	30,431
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	265	2,286	—	2,552	(2,552)	—
計	26,243	6,740	—	32,983	(2,552)	30,431
営業費用	26,533	3,518	0	30,053	(2,552)	27,501
営業利益又は営業損失(△)	△290	3,221	△0	2,930	0	2,930

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア……オーストラリア

その他……カナダ

3 在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第2四半期連結累計期間の「オセアニア」の売上高が283百万円、営業費用が180百万円、営業利益が102百万円それぞれ減少し、「その他の地域」の営業費用は0百万円減少し、営業損失も同額減少することになります。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	4,456	5	4,462
II 連結売上高(百万円)	—	—	30,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.64	0.02	14.66

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

オセアニア …… オーストラリア

アジア …… インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,229	2,632	1,589	253	240	43,946	1,460	45,407	—	45,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	4,329	12	3	—	4,349	30	4,379	△4,379	—
計	39,233	6,962	1,602	257	240	48,296	1,490	49,787	△4,379	45,407
セグメント利益 又は損失(△)	139	1,612	△105	31	△475	1,202	△22	1,180	18	1,198

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパー事業、海上運送・倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。